

第5期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)決算の概要

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構は、平成28年6月22日、定時株主総会を行い、第5期事業年度の決算を報告しました。弊社全体での概要は以下のとおりです。

1. 貸借対照表の主なものとしては、資産の部の現預金が約148億円、貸出金約310億円、営業投資有価証券約11億円を計上しております。
2. 損益計算書の主なものとして、営業収益(貸付利息、保証料等)として495百万円、営業費用(役員給与1,322百万円、DD費用250百万円、貸倒引当金繰入額541百万円等)として3,234百万円、営業損失は△2,739百万円となり、営業外損益、特別損益に大きな動きがなく、税金費用も少額なため、当期純損失は△2,742百万円となりました。

(注)弊社では区分経理を採用しております。

以上

計 算 書 類貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	46,123	流 動 負 債	40,342
現金及び預金	14,873	短期借入金	40,000
貸出金	31,097	未払金	128
営業投資有価証券	1,160	未払費用	80
立替金	102	未払法人税等	11
前払費用	24	賞与引当金	5
前払金	69	リース債務	0
未収収益	53	前受金	58
その他の流動資産	4	預り金	6
貸倒引当金	△ 1,262	その他の流動負債	6
固 定 資 産	408	債務保証損失引当金	43
有 形 固 定 資 産	104	固 定 負 債	590
建物	69	退職給付引当金	146
工具器具及び備品	34	役員退職慰労引当金	28
リース資産	0	債務保証損失引当金	415
無 形 固 定 資 産	142		
ソフトウェア	141	負 債 合 計	40,933
電話加入権	0	(純資産の部)	
投資その他の資産	162	株 主 資 本	5,599
長期前払費用	2	資 本 金	19,982
保証金・権利金	110	利 益 剰 余 金	△ 14,382
繰延消費税額等	1	その他利益剰余金	△ 14,382
破産更生債権	153	繰越利益剰余金	△ 14,382
貸倒引当金	△ 106	純 資 産 合 計	5,599
資 産 合 計	46,532	負 債 ・ 純 資 産 合 計	46,532

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		495
営業費用		3,234
営業損失		△ 2,739
営業外収益		
受取利息	1	
有価証券利息	8	
償却債権取立益	8	
その他の営業外収益	1	20
営業外費用		
支払利息	15	15
経常損失		△ 2,733
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純損失		△ 2,734
法人税、住民税及び事業税		8
当期純損失		△ 2,742

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	19,982	△ 11,639	△ 11,639	8,342	8,342
事業年度中の変動額					
当期純損失		△ 2,742	△ 2,742	△ 2,742	△ 2,742
事業年度中の変動額合計	-	△ 2,742	△ 2,742	△ 2,742	△ 2,742
当期末残高	19,982	△ 14,382	△ 14,382	5,599	5,599

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 3～20年

工具器具及び備品 5～20年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、存続期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。

②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。

なお、リース期間は5年です。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の状況を考慮し、損失負担見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度に基づく自己都合の期末要支給額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税

及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「繰延消費税額等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 51百万円

(2)保証債務

支援対象事業者の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

172事業者 2,804百万円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	399,640	-	-	399,640

4. 税効果会計に関する注記

一時差異等の発生の主な原因は貸倒引当金等ではありますが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資運用については、安全性を確保するため、預金・国債(地方債、政府保証債を含む)に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

②金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

貸出金及び営業投資有価証券は、支援対象事業者に対する貸出金及び非上場優先株式であり、貸出先の契約不履行等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支援対象事業者の状況をモニタリングすることとしております。

有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い、国債(地方債、政府保証債を含む)のみを対象としており、また常に当該リスクの変動を注視しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、固定金利による借入を行うことにより金利変動リスクを回避しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,873	14,873	-
(2) 貸出金 貸倒引当金	31,097 △371		-
	30,726	30,726	-
(3) 短期借入金	(40,000)	(40,000)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸出金

貸出金の時価については、元利金の合計額を同額の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。また、貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(3) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

営業投資有価証券（非上場優先株式）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び金銭債務の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	14,873	-
貸出金	195	30,902
短期借入金	(40,000)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

6.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 14,010円37銭

(2) 1株当たり当期純損失 △6,863円62銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純損失（百万円）	△2,742
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る当期純損失（百万円）	△2,742
普通株式の期中平均株式数（株）	399,640

7. 重要な後発事象に関する注記**多額な資金の借入**

当社は、平成28年3月30日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

①借入の用途	債権買取等の資金として
②借入金額	40,000 百万円
③借入利率	0.000%
④借入実行日	平成28年5月20日
⑤返済期限	平成28年11月21日
⑥担保提供資産又は保証の内容	政府保証による

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	44,236	流 動 負 債	39,568
現金及び預金	13,635	短期借入金	39,230
貸 出 金	30,427	未 払 金	126
営業投資有価証券	1,160	未 払 費 用	78
立 替 金	101	未 払 法 人 税 等	10
前 払 費 用	24	賞 与 引 当 金	5
前 払 金	69	リ ー ス 債 務	0
未 収 収 益	52	前 受 金	58
その他の流動資産	4	預 り 金	6
貸 倒 引 当 金	△ 1,240	その他の流動負債	6
固 定 資 産	393	債務保証損失引当金	43
有 形 固 定 資 産	99	固 定 負 債	586
建 物	66	退 職 給 付 引 当 金	143
工具器具及び備品	32	役員退職慰労引当金	28
リ ー ス 資 産	0	債務保証損失引当金	415
無 形 固 定 資 産	139		
ソフトウェア	139	負 債 合 計	40,154
電話加入権	0	(純資産の部)	
投資その他の資産	155	株 主 資 本	4,475
長期前払費用	2	資 本 金	18,668
保証金・権利金	103	利 益 剰 余 金	△ 14,192
繰延消費税額等	1	その他利益剰余金	△ 14,192
破産更生債権	153	繰越利益剰余金	△ 14,192
貸 倒 引 当 金	△ 106	純 資 産 合 計	4,475
資 産 合 計	44,630	負 債 ・ 純 資 産 合 計	44,630

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		486
営業費用		3,181
営業損失		△ 2,695
営業外収益		
受取利息	1	
有価証券利息	8	
償却債権取立益	8	
その他の営業外収益	1	20
営業外費用		
支払利息	15	15
経常損失		△ 2,690
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純損失		△ 2,690
法人税、住民税及び事業税		8
当期純損失		△ 2,698

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	18,668	△ 11,493	△ 11,493	7,174	7,174
事業年度中の変動額					
当期純損失		△ 2,698	△ 2,698	△ 2,698	△ 2,698
事業年度中の変動額合計	-	△ 2,698	△ 2,698	△ 2,698	△ 2,698
当期末残高	18,668	△ 14,192	△ 14,192	4,475	4,475

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 3～20年

工具器具及び備品 5～20年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、存続期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。

②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。

なお、リース期間は5年です。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の状況を考慮し、損失負担見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度に基づく自己都合の期末要支給額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税

及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「繰延消費税額等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 48百万円

(2)保証債務

支援対象事業者の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

169事業者 2,788百万円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	373,360	-	-	373,360

4. 税効果会計に関する注記

一時差異等の発生の主な原因は貸倒引当金等ではありますが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資運用については、安全性を確保するため、預金・国債(地方債、政府保証債を含む)に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

②金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

貸出金及び営業投資有価証券は、支援対象事業者に対する貸出金及び非上場優先株式であり、貸出先の契約不履行等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支援対象事業者の状況をモニタリングすることとしております。

有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い、国債(地方債、政府保証債を含む)のみを対象としており、また常に当該リスクの変動を注視しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、固定金利による借入を行うことにより金利変動リスクを回避しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,635	13,635	-
(2) 貸出金	30,427		-
貸倒引当金	△365		
	30,061	30,061	-
(3) 短期借入金	(39,230)	(39,230)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸出金

貸出金の時価については、元利金の合計額を同額の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。また、貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(3) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

営業投資有価証券(非上場優先株式)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び金銭債務の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	13,635	-
貸出金	195	30,232
短期借入金	(39,230)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

6.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 11,986円45銭

(2) 1株当たり当期純損失 △7,228円29銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純損失(百万円)	△2,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	△2,698
普通株式の期中平均株式数(株)	373,360

7. 重要な後発事象に関する注記**多額な資金の借入**

当社は、平成28年3月30日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

①借入の用途	債権買取等の資金として
②借入金額	40,000 百万円
③借入利率	0.000%
④借入実行日	平成 28 年 5 月 20 日
⑤返済期限	平成 28 年 11 月 21 日
⑥担保提供資産又は保証の内容	政府保証による

(注) 借入金額は会社全体の金額です。

計 算 書 類貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,887	流 動 負 債	774
現金及び預金	1,237	短期借入金	769
貸 出 金	670	未 払 金	1
営業投資有価証券	-	未 払 費 用	1
立 替 金	0	未 払 法 人 税 等	0
前 払 費 用	0	賞 与 引 当 金	0
前 払 金	-	リ ー ス 債 務	0
未 収 収 益	0	前 受 金	0
その他の流動資産	0	預 り 金	0
貸 倒 引 当 金	△ 22	その他の流動負債	0
固 定 資 産	14	債務保証損失引当金	0
有 形 固 定 資 産	4	固 定 負 債	3
建 物	3	退 職 給 付 引 当 金	2
工具器具及び備品	1	役員退職慰労引当金	0
リ ー ス 資 産	0	債務保証損失引当金	0
無 形 固 定 資 産	2		
ソフトウェア	2	負 債 合 計	778
電話加入権	0	(純資産の部)	
投資その他の資産	7	株 主 資 本	1,123
長期前払費用	0	資 本 金	1,314
保証金・権利金	7	利 益 剰 余 金	△ 190
繰延消費税額等	0	その他利益剰余金	△ 190
破産更生債権	-	繰越利益剰余金	△ 190
貸 倒 引 当 金	-	純 資 産 合 計	1,123
資 産 合 計	1,902	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,902

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		9
営 業 費 用		52
営 業 損 失		△ 43
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
有 価 証 券 利 息	0	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	0	0
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	0
経 常 損 失		△ 43
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 43
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		0
当 期 純 損 失		△ 44

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,314	△ 145	△ 145	1,168	1,168
事業年度中の変動額					
当期純損失		△ 44	△ 44	△ 44	△ 44
事業年度中の変動額合計	-	△ 44	△ 44	△ 44	△ 44
当期末残高	1,314	△ 190	△ 190	1,123	1,123

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 3～20年

工具器具及び備品 5～20年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、存続期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。

なお、リース期間は5年です。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の状況を考慮し、損失負担見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度に基づく自己都合の期末要支給額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税

及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「繰延消費税額等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 3百万円

(2)保証債務

支援対象事業者の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

3事業者 15百万円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	26,280	-	-	26,280

4. 税効果会計に関する注記

一時差異等の発生の主な原因は貸倒引当金等ではありますが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資運用については、安全性を確保するため、預金・国債(地方債、政府保証債を含む)に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

②金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

貸出金は、支援対象事業者に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支援対象事業者の状況をモニタリングすることとしております。

有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い、国債(地方債、政府保証債を含む)のみを対象としており、また常に当該リスクの変動を注視しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、固定金利による借入を行うことにより金利変動リスクを回避しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,237	1,237	-
(2) 貸出金	670		-
貸倒引当金	△5		
	665	665	-
(3) 短期借入金	(769)	(769)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸出金

貸出金の時価については、元利金の合計額を同額の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。また、貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(3) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び金銭債務の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	1,237	-
貸出金	-	670
短期借入金	(769)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

6. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 42,764円20銭

(2) 1株当たり当期純損失 △1,682円79銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純損失 (百万円)	△44
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	△44
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,280

7. 重要な後発事象に関する注記**多額な資金の借入**

当社は、平成28年3月30日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

①借入の用途	債権買取等の資金として
②借入金額	40,000 百万円
③借入利率	0.000%
④借入実行日	平成 28 年 5 月 20 日
⑤返済期限	平成 28 年 11 月 21 日
⑥担保提供資産又は保証の内容	政府保証による

(注) 借入金額は会社全体の金額です。